

令和7年9月加賀市議会定例会

令和7年9月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和7年8月18日

令和7年9月、加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、昨今の市を取り巻く状況について申し上げます。

3月定例会以来、申し上げてきておりますように、物価が引き続き高い水準で推移しており、その影響が懸念されております。

先月、総務省が発表した本年6月の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数が111.7と、前年同月比で3.3%上昇し、鎮静化の動きは見えておりません。

また、米の価格は、前年同期比で100.2%の増と、前年の2倍を超える水準となっております。

現在は、備蓄米の供給拡大により鎮静化の兆しが見えておりますが、今後、令和7年度産 新米の流通価格の指標となる、出荷の際の「概算金」が、前年に比べて大幅に引き上げられる見通しであり、新米の店頭価格が高値となる可能性が高く、その動向は予断を許さない状況であります。

また、光熱水費なども依然として高い水準で推移し、家計を圧迫しており、物価動向全体の先行きが、依然として不透明であります。

そこで、市といたしましては、物価の高騰が市民の皆様の生活に影響を及ぼしていることを考慮し、市独自の対策として、市内の一般家庭の水道基本料金を、本年12月から3か月間 無償化し、家計の負担軽減を図りたいと考えております。

具体的には、市全域で、家庭用の口径13ミリから25ミリまでの水道の基本料金を、本年12月から来年2月まで無料とするもので、口径20ミリの標準的な一般家庭の場合では、3か月間で約7,600円の軽減となります。

市民の皆様の年末年始の家計を少しでも下支えできますよう、今議会の9月補正予算案に所要額、約1億5,500万円を計上いたしております。

物価の高騰につきましては、今後もその動向を注視し、適切に対応して参りたいと考えております。

また、今年の夏は、全国的にこれまで以上の猛暑に見舞われ、毎日のように「危険」レベルの暑さが続いております。こうした暑さのもとでは、熱中症のリスクが特に高まります。

このリスクを数値化した「暑さ指数」が高くなりますと、国から「熱中症警戒アラート」が発表されますが、市では、この情報を防災メールにより市民の皆様に随時お知らせし、注意を呼び掛けております。「熱中症警戒アラート」が発表されました際には、「エアコンの有効な活用」や「こまめな水分の補給」など、熱中症の予防に気を付けていただきますようお願いいたします。

また一方で、急激な気候の変動に伴う大雨や、これからの台風、長雨シーズンに対する構えも念頭に置く必要があります。

今後の気象状況を的確に把握し、適切な対応、また防災の備えを図って参ります。

続いて、6月定例会からの市の施策等の動きについてご報告申し上げます。

まず、石川県の地震被害想定の見直しに伴う防災備蓄の増強についてであります。

能登地方で令和4年、5年に続けて地震が発生し、地震活動が活発化していることから、県では、地震による被害想定の見直しを27年ぶりに行い、その結果を、本年5月に公表いたしました。

見直し後の想定によりますと、市内では、避難所への避難者数が約2万4千人に上ると予測され、見直し前の約7,400人から大幅に増加しております。

見直し後の被害想定に基づき、今後策定される県の地域防災計画に合わせて、市の防災計画の見直しを行いますが、これに先立ち、物資の備蓄計画の策定作業を進めているところであります。

地震発生後72時間(=3日間)は人命救助が最優先事項となり、各避難所への支援物資の到着が遅れることが予想されます。

そこで、まず、発災初日に必要となる2万4千人分の水やアルファ米、携帯トイレ等を確保するとともに、これらの物資を、現在の備蓄倉庫や指定避難所に加え、各中学校区に拠点となる倉庫を設置して備蓄することとし、所要の費用を9月補正予算案に計上いたしております。

こうした備蓄に加え、事業者の商品在庫を活用する流通備蓄や、自治体間の相互応援協定による物資の確保体制を増強し、新たな地震想定にしっかりと対応して参ります

次に、空の産業集積の取組としまして、6月16日に、株式会社JALエンジニアリング及び米国ボーイング社の子会社であるウィスクエアロ社と「空飛ぶクルマの社会実装と関連法制度の確立に向けた実証飛行に関する基本合意書」の締結を発表いたしました。

本市は、これまでJALエンジニアリング社と連携し、国家戦略特区を活用したエアモビリティの開発拠点について、その方針と計画づくりを進めてきておりますが、今回、機体開発メーカーが加わり、これをより具体的に進めることを、3者間で合意したものであります。

ウィスクエアロ社は、現在、米国において、世界で初めてとなる自律飛行型の「空飛ぶクルマ」の試験飛行を行い、その実用化が期待されております。この合意を機に、開発拠点の構築に向けた取組を加速させるため、その候補地としている旧緑丘小学校の改修費を9月補正予算案に計上いたしております。

そして、空飛ぶクルマをはじめ、エアモビリティに関する開発や生産、そして関連人材の育成に繋がる体制を、本市のものづくり産業や地域事業者が先行的に構築する機会を創出することで、市の新たな成長産業となるように、支援環境の強化を進めて参ります。

次に、明日から開催いたします、リスクリングセミナーについて申し上げます。

本市では、人口減少などによる労働力不足に対し、生産性の向上により、企業収益を確保しながら、豊かな地域の形成を目指すため、令和4年に「リスクリング宣言」を行い、産金官が連携してリスクリングを推進しております。

その取組の1つとして実施する今年度のセミナーは、SNS等を活用した経済メディアとして有名なニュースピックス社に依頼し、ユーチューバーとして、世界的に大ヒットした「ピコ太郎」や、様々なジャンルの音楽プロデューサーなど、「リスクリング」を通して多くのキャリアを重ね、体現してきた古坂大魔王氏を迎え、トークセッション型のセミナーを行うとともに、新たに2日間の集中講座を開催いたします。

リスクリングに関心ある経営陣の方々に、ぜひ受講いただき、これを実践されることで、企業の成長に繋げていただきたいと思います。

次に、今月30日に開園を予定しております「萬松園あいうえおの杜」について申し上げます。

この公園は、山代温泉の里山として親しまれる萬松園において、「あいうえお五十音図」の創始者である明覚上人に因み、温泉街に隣接する立地を生かした観光拠点として、令和4年度から官民連携により整備を進めてきたものであります。

園内には、広場や空中回廊のほか、子供も楽しめる木製遊具などが設けられ、また、周辺には、山代温泉総湯や魯山人寓居跡、さざえ堂のほか、重要文化財の薬王院五輪塔など、各所に見所があふれており、山代温泉の新たな賑わいの創出や観光振興に寄与する施設として、散策だけでなく各種イベントで利用するなど、地域の皆様とともに、更なる魅力の向上を図って参りたいと考えております。

続いて、いよいよ来月の5日に迫りました「エンジン01 in 加賀温泉」について申し上げます。

このイベントでは、約100名の知識人や文化人等が講師となり、120を超える様々な講座が開催されます。7月12日に一般の講座等の内容が、また、今月9日には講師と飲食を共にする夜楽講座のプログラムが発表されました。

こうした講座は、メディアにも多くの場面で登場される各界の著名な講師に、直接触れ合うことができ、また、多彩な文化に触れ、郷土を見直す良い機会となり得る貴重な機会ですので、多くの皆様にご参加、ご聴講いただき、それぞれの学びの機会としていただきたいと思います。

講座のチケットは順次販売を開始しており、行政サービスセンターや市役所企画課、チケット

びあのサイト、全国のセブンイレブンでもご購入いただけます。

このイベントは、次世代を担う人材育成や、本市の魅力を全国に発信することによる観光誘客と交流人口の増加にもつながるものと考えております。この機会に多くの市民が参加できるよう、さらなる周知を図って参ります。

次に、来月17日から20日までの4日間の日程で、本市では2年ぶりに開催されます、世界最大級のクリエイティブ・イベント「THUストーリーテリング」について申し上げます。

今回のTHUは、「物語性」や「物語を伝える」ことをテーマとして、「国境を超えた学びと体験」を提供する内容となっております。

その講師陣は、大ヒット映画『マッドマックス』の監督 ジョージ・ミラー氏、『デッドプール』や『ターミネーター：ニュー・フェイト』で知られる映画監督のティム・ミラー氏、また、日本人では、監督作のNetflixシリーズ『My Melody & Kuromi』を7月に全世界に公開した見里朝希氏や、シリーズ累計販売本数が6,200万本を超える人気コンピュータゲーム「メタルギア」シリーズの制作者である小島秀夫氏などをはじめとした、数々の世界トップレベルのクリエイターの方々に努めていただきます。

各開催日の午前中に催される講演には、加賀市民枠として、延べ100名を無料でご招待いただけることとなっており、現在、参加される方の募集を行っております。

このイベントを通して、市内外の参加者と交流していただくことで、これまでにない創造やひらめきを生みだし、新たな産業や新商品を生む土壌として、加賀市の将来につなげて参りたいと考えております。

次に「(仮称)加賀市居住支援協議会」の設立について申し上げます。

市内では、それぞれの世代で住まいに関する課題を抱えており、市内で働く若い世代の方々には住宅の確保に苦慮され、また、高齢者、障がい者といった方々の中には、加齢や心身機能の変化などに伴い、現在の住まいよりもより安全で、更に適した住まいを希望される方がおられます。

こうした方々を始めとする、住まいの需要と供給をマッチングすることで、各世代がともに活躍できるコミュニティを創っていくことが求められております。

そこで、これらの課題に官民が連携して対応するため、来月中を目途に「(仮称)加賀市居住支援協議会」の設立を予定しております。

協議会には、石川県宅地建物取引業協会や金融機関、医療・福祉関係など多岐にわたる専門機関にご参画いただき、それぞれの専門性と知見を結集することで、より実効性の高い居住支援体制を構築して参ります。

その取組としましては、空き家の所有者に対する意向調査や、高齢のひとり暮らしの方を対象とした住み替えに関する意向調査を実施し、空き家情報や適切な物件とのマッチングなど、具体的な方策について議論を深めて参ります。

また、モデル地区の大聖寺・松が丘地区では、高齢者や空き家所有者向けの「住み替えに関するセミナー」や「相談会」を開催し、必要な情報提供を積極的に行って参ります。

9月補正予算に関連事業費も計上しながら、空き家の流動的な活用と、住まいの情報提供を効率的に行い、それぞれのライフステージに適した住み替えを促進することで、加賀市が多様な人々にとって魅力ある居住地となるよう、取り組んで参ります。

次に、11月20日と21日の2日間にわたり開催いたします「地域共生推進全国サミットinかが」について申し上げます。

このサミットは、地域の住民や、地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながることで、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現を目指し、「ともに支え合う健康で心豊かなまちづくり」をテーマに掲げ、開催いたします。

当日は、特別講演や、加賀市の取り組みの紹介のほか、分科会として防災、ライフデザイン、子どもなど、加賀市ならではの多彩なプログラムを予定し、全国各地から延べ2,000人規模の参加を見込んでおります。

これからの地域共生社会について一緒に考える機会として、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

さて、本年10月には、旧加賀市と旧山中町が合併しまして、20周年を迎えます。

これを記念し、本市の新たな歩みと未来への決意を示すため、11月3日に、「加賀市合併20周年記念式典」を、ホテルアローレにて開催いたします。

式典では、加賀百万石や大聖寺十万石ゆかりのゲストをお迎えしつつ、加賀市がこれまで培ってきた歴史と文化を尊びながら、20周年という節目を、多くの市民の皆様と祝うとともに、これまでの歴史を振り返り、本市のさらなる飛躍を願い、未来に向けての新たな出発点にいたいと考えております。

私といたしましても、一貫して進めてきた「人への投資」を政策の核として、全国に誇れる子育て支援策の充実、そして「BE THE PLAYER」に代表される独自の「教育改革」を通じて、未来を担う「人材の育成」に注力して参りました。

こうしたことで、近年、本市の子どもの人口動態には、少しずつではありますが「転入超過」の傾向が見られ、さらには、大手移住マッチングサイトでの移住先人気ランキングでは、加賀市が3位に選ばれ、高い評価をいただくに至りました。

また、北陸で唯一指定された国家戦略特区を、成長戦略における重要な戦術と位置づけ、「先進技術の導入」や「新たな挑戦の場づくり」、また「成長の支援体制の整備」など、多岐にわたる施策を重ねてきたことで、新たな産業の芽が着実に育ちつつあります。

こうした動きを確かなものにし、更に大きな成長に繋げるため、「加賀市の未来を見据えた投資戦略を、必ず成果に繋げていく」という信念を持ち、「滅私奉公」の精神で、市政運営に全力

で取り組んで参りたいと決意を新たにしているところでございます。